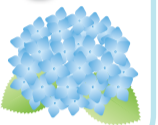


ちば 県議会だより NO.143

党派別議員数	
自民党	52人
民主党	13人
公明党	7人
共産党	4人
市民ネット・社民・無所属	4人
みんなの党	3人
千葉県民の声	2人
生活	1人
いんば無所属の会	1人
共生	1人
定数95人 現員88人	(平成26年7月18日現在)

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。
発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

六月定例会県議会のあらまし



六月定例会県議会は、六月十一日に招集され、七月四日までの二十四日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、伊藤勲副議長の辞職により、副議長選挙が行われました。

その後、条例の一部改正案など議案十五件、異議申立てに関する諮問六件、報告十九件が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

六月十七日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十二名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、医療・福祉問題、経済問題、教育問題等について活発な議論が展開されました。

六月二十四日の一般質問終了後、諮問六件を先議とし、環境生活警察常任委員会で審査した後、本会議において、異議申立てについて棄却すべきである旨答申することに決定しました。各常任委員会は、六月二十六日から四日間にわたり開催され、付託された議案・請願について具体的・専門的な審査が行われました。

最終日には、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決・承認されました。

次に、追加上程された人事案件二件が同意され、続いて、議員発議案(意見書)二十七件のうち十件が可決されました。

また、任期満了に伴う各常任委員会の委員が選任された後、各常任委員会が開かれ、正副委員長の内選が行われました。

最後に河上茂議長の辞職により、議長選挙が行われました。

代表質問

※質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。



公明党
いしかわ しんいち
石川 信一 議員
(船橋市)

- 知事の政治姿勢
- 福祉問題
- 医療問題
- 再生可能エネルギー
- 若者の就労支援
- 教育問題



民主党
ほりえ はつ
堀江 はつ 議員
(船橋市)

- 知事の政治姿勢
- 雇用問題
- 男女共同参画の推進
- 防災対策
- 医療・福祉問題
- 教育問題



自民党
いまい まさる
今井 勝 議員
(我孫子市)

- 財政問題
- 東京オリンピック・パラリンピックへの対応
- 防災対策
- 障害者福祉
- 医療問題
- 教育行政

第六十八代議長



あべ こういち
阿部 紘一 議長
(千葉市稲毛区 5期)

第六十六代副議長



やまぐち のぼる
山口 登 副議長
(いすみ市 4期)

第68代議長に阿部紘一議員、第66代副議長に山口登議員が選出されました。

就任にあたり、阿部議長は「真の豊かさを実感できる県民生活を実現するため、議会機能の一層の充実強化を図り、開かれた議会運営を目指し、619万県民の負託と信頼に応えるため、誠心誠意その職務に当たりたい。」と抱負を述べました。

また、山口副議長は「議長を支え、公正かつ円滑な議会運営のため全力を尽くしたい。」とあいさつしました。

ちば中学生 県議会を開催



6月11日の本会議散会后、ちば中学生県議会が開かれました。

中学校社会科の「地方の政治と自治」の体験学習として、県内の公立・私立中学校から、95校190名が参加しました。

河上議長、瀧本教育長のあいさつに続き、森田知事から県政の概要説明が行われ、その後、中学生議員が登壇、県の施策等について質問し、関係課長等が答弁を行いました。

最後に「自転車の安心で安全な利用による交通事故のないちばづくりに関する決議」を全員一致で可決し、山口副議長のあいさつの後、ちば中学生県議会は終了しました。



自転車の安心で安全な利用による交通事故のないちばづくりに関する決議

私たち中学生をはじめ、多くの人々にとって、自転車は、通学や通勤、レジャーなど、日常生活に欠かせない交通手段の一つです。

身近で便利な自転車ですが、普段、利用する通学路や生活道路は、自転車の通行にとって快適とは言い切れません。

多くの道路は、道幅が狭かったり、歩道と車道が分離されていない、などの問題があり、自転車運転時には、歩行者や車との事故が起こらないか、歩行時には、自転車の危険な運転による事故が起こらないか、と心配になります。

自転車は、軽車両という車両であり、車道の左側通行が原則で、歩道を通行できる場合でも、歩行者優先で十分注意して通行しなければなりません。

しかし、自転車の交通ルールを知らない人や、ルール違反の危険性を認識していない人がまだ多く、こうしたことが、自転車事

故が起こる原因とも考えられます。

自転車による交通事故をなくし、安心して安全に利用するためには、全ての人が自転車の交通ルールを正しく知り、きちんと守る必要があります。

また、自動車や歩行者を分離する自転車道や自転車専用通行帯の設置を含めた道路の改良や、歩道の設置など、事故が起こりにくく安全な道路整備を進めていくことも重要であると考えます。

こうしたことから、行政・警察・学校・地域においては、交通ルールやマナーの周知啓発、自転車の利用にやさしい道路環境の整備を進め、私たち中学生をはじめ、若者から高齢者まですべての県民は、事故に遭わないよう、事故を起こさないよう、正しい自転車利用に努め、オール千葉で「自転車の安心で安全な利用による交通事故のないちば」を実現するため、一層努力していくことを、ちば中学生県議会として、強く希望します。

以上、決議する。

平成26年6月11日 ちば中学生県議会

代表質問から

財政

平成二十五年度の一般会計の収支見通しはどうか。

二月補正予算段階では財政調整基金と災害復興・地域再生基金をあわせて五十七億円を活用することで収支均衡の見込みとなっていた。

その後、年度末までの間に、徹底した経費の節減に努めたことや、人件費や社会保障費の確定に伴う不用額が生じていることにより、県税収入等が、例年よりも大きく増加していることなどから、百五十億円程度と、大幅な収支の改善が見込まれる状況となった。

このため、財政調整基金と災害復興・地域再生基金の取り崩しは行わないこととし、現時点では、九十億円程度の黒字を確保できる見込みとなっている。

個人住民税の特別徴収義務者の拡大に向けて、どのような取り組みを実施していくのか。

平成二十八年度から個人住民税の特別徴収の県内一斉指定を行うため、県と市町村は、ホームページ等の広報媒体の活用や、税理士会等の関係団体に対する協力要請などにより、特別徴収制度の十分な周知を図っていく。

また、個人住民税の賦課徴収権のある市町村から、平成二十七年に指定予告書を送付することになっている。

引き続き、平成二十八年度の一斉指定が円滑に実施できるよう、準備を進めていく。

※個人住民税の特別徴収とは、事業主(給与支払者)が所得税の源泉徴収に代わり、毎月従業員に支払う給与から個人住民税を天引きし、納入する制度です。

人口減少

人口減少に対し、県として、どのように対応していくのか。

人口減少については、さまざまな負の影響を懸念する声があるが、人口が減少しても、人々が日々の暮らしに満足し、地域の活力が維持されるよう、知恵を絞って施策展開を図り、持続可能な社会を構築していくことが、何より重要である。

一方で、今後、子どもを産み育てることのすばらしさを若い世代に知ってもらうとともに、子育て支援の充実、地域産業の活性化を図るなどにより、「住むなら千葉」と思ってもらえるよう、千葉の魅力をもさらに高めていくことも重要と認識している。

このため、平成二十六年度は、人口減少によるさまざまな分野における影響や、地域的な課題について調査することとしており、併せて、市町村とも連携し、地域の特性や実情に合った取り組みを検討し、できるだけ早く、具体的な施策展開を図っていく。

防災対策

消防学校・防災研修センター

の特徴と、今後の整備スケジュールはどうか。

今回の整備は、消防職・団員及び自主防災組織などがより実践的な教育訓練を実施できるよう、施設等を充実・強化する点に大きな特徴がある。

平成二十六年度中には、基本設計及び地質調査を終え、平成二十八年度には建設に着手し、平成三十一年度中に全施設の供用開始を予定している。

施設の整備に当たっては、倒壊した建物や瓦礫から救助を行う訓練施設などから優先して建設に着手し、順次供用を開始するなど、消防職・団員が一日も早く実践的な訓練が実施できるよう進めていく。

重度心身障害者医療給付

重度心身障害者医療給付改善事業について、現物給付化の実現に向けた進捗状況はどうか。

本制度の現物給付化については、平成二十四年の県議会における全会一致の請願の採択を受け、本格的な検討を進め、昨年の九月議会において、現物給付化の方向性を打ち出した。

複数回にわたり実施した市町村への意向調査では、その九割以上が現物給付化を望んでおり、制度の具体案の取りまとめに向け、市町村、関係団体とも協議を重ねてきた。

これまでの協議結果を踏まえ、平成二十七年八月から現物給付化を実施したい。

※現物給付とは、医療機関の窓口で定額一部負担金以外の費用を支払うことなく、診療、薬などの医療サービスを受けられる仕組みのことです。

医療従事者確保

「医師・看護職員長期需要調査」の結果を踏まえ、医療従事者確保策として、平成二十八年度からの新保健医療計画にどのように反映していくのか。

団塊の世代が後期高齢者となる平成三十七年には、本県の医師と看護職員は不足すると推計されており、医療従事者の確保は、重要な課題となっている。

県では、医師・看護職員などの不足を解消するため、現在の「保健医療計画」に、人材の養成、県内医療機関への就業促進、離職の防止、再就業の支援など、さまざまな施策を位置付け、取り組みを進めてきた。

平成二十八年度からの、次期「保健医療計画」においては、平成三十七年度における需給見通しを見据え、中長期的な視点も踏まえながらより効果的な対応策を検討し、医療従事者の確保に積極的に取り組んでいく。

認知症対策

県が取り組む認知症コーディネーターの育成状況はどうか。

また、今後コーディネーターをどのように活用していくのか。

県では、認知症の人を地域で総合的に支援する「認知症コーディネーター」を平成二十五年度から独自に養成している。

平成二十五年度には六十九名、二十六年度はさらに五十名を養成し、二十七年末までに百六十名を養成する予定である。

認知症コーディネーターには、認知症の人の初期対応や、入退院時など生活環境の変化に際して連続した支援が行われるよう、地域において関係機関を調整する橋渡し役としての活動などを期待している。

今後、認知症の人が地域で暮らし続けることのできる支援体制を構築するため、市町村や地域包括支援センター、認知症医療の中核を担う「認知症疾患医療センター」などへの認知症コーディネーターの配置を促進していく。

訪問看護実践センター整備事業

質の高い訪問看護を安定的に供給できるよう、訪問看護師の人材育成を進めていくべきではないか。

県では、千葉看護協会の協力を得て、平成二十四年度に訪問看護実践センターを整備し、全国に先駆け、臨床経験のない新卒の看護師等を対象とした訪問看護師育成研修を実施している。

また、同センターでは、現に働いている訪問看護師に対しても、経験に応じた研修を実施し、訪問看護の質の向上に努めている。

今後は、研修内容の検証・充実を図りながら、訪問看護ステーションや新卒看護師等に対して研修への参加を働きかけることにより、引き続き訪問看護師の育成に取り組んでいく。

県産農産物

今後の県産農産物の輸出について、どう考えているのか。

農産物の輸出に当たっては、輸入規制も含めて国ごとに輸出環境や市場動向が異なることから、国別の状況や県産農産物の特徴を踏まえながら、重点品目や有望な輸出先について、きめ細かく検討していくことが重要である。

県としては、トップセールスなどの海外プロモーションで得られた知見を活用し、今後、輸出の重点品目やその対象国、品目ごとの対策などの指針を示すとともに、現地の流通関係者との連携をさらに強化することなどにより、輸出の拡大に取り組んでいく。

東京オリンピック・パラリンピック

本県選手の育成にどのように取り組んでいくのか。

平成二十六年度に新たに立ち上げた「めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業」では、東京オリンピックで実施予定である二十八競技のジュニア選手を対象に、当該競技団体から推薦された選手を選考の上、「強化指定」として認定し、育成に取り組んでいく。

主な取り組みは、高い意識の醸成と選手の発掘を目的とする「基礎強化支援」と、オリンピック出場が、特に期待される選手に対し強化を行う「特別強化支援」とし、国際大会等の視察や、外部指導者の活用など、個々の選手に対応した、効果的な支援を推進していく。

教育

千葉県いじめ防止対策推進条例の制定を受けて、県教育委員会では、どのような取り組みを行っているのか。

県教育委員会では、条例の制定を受け、いじめ問題に重要な役割を果たすスクールカウンセラーを従来の中学校、高等学校に加え、新たに小学校に配置するなど、相談体制の充実を図り、いじめの未然防止、早期発見に努めている。

また、平成二十六年四月には、学識経験者で構成する「千葉県いじめ対策調査会」を新たに設置し、本県の実情に応じたいじめ防止基本方針の策定に向けての審議を開始した。

今後、全ての児童生徒がいじめの被害者にも被害者にもならないよう、関係機関との連携をより一層強化し、総合的かつ効果的ないじめ防止対策に取り組んでいく。

可決・承認・同意・答申された議案

◆条例の一部改正(八件)

- ▽職員の特務手当に関する条例
- ▽千葉県県税条例及び法人の県民税の特例に関する条例
- ▽使用料及び手数料条例
- ▽千葉県奨学金貸付条例及び千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例

◆その他(十一件)

- ▽千葉県防災センター設置管理条例
- ▽千葉県県立高等学校設置条例
- ▽契約の締結
- ▽契約の変更
- ▽訴えの提起
- ▽損害賠償の額の決定及び和解
- ▽専決処分承認(五件)
- ▽監査委員の選任同意(二件)
- ◆異議申立てに関する諮問(六件)
- ◆棄却すべき答申することに決定

可決された意見書

- ▽私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書
- ▽JRR京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転の実現を求める意見書
- ▽手話言語法制定を求める意見書
- ▽警察官の増員に関する意見書
- ▽中小企業の事業環境の改善を求める意見書
- ▽規制改革会議による農業改革に関する意見書
- ▽地域包括ケアシステム構築のための地域の実情に応じた支援を求める意見書
- ▽国における平成二十七年教育予算拡充に関する意見書
- ▽義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
- ▽総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書

採択された請願

- ▽規制改革会議による農業改革に関する意見書の提出について(第一項(第五項))
- ▽手話言語法制定を求める意見書の提出について

各常任委員会の
主な質疑から

総務防災常任委員会

問 過去の災害の経験等を踏まえ、本年四月に改正された、国の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」では、どのような見直しが行われたのか。
また、市町村に対し、県はどのように指導しているのか。

答 国の新たなガイドラインでは、市町村に対し、避難勧告等は空振り恐れず早めに出すことや、避難勧告等の判断基準として定量的でわかりやすい指標の設定などが求められた。

問 県では、国の市町村向け説明会に先立ち説明会を開催し、避難勧告等の判断基準の見直しが適切に行われよう働きかけている。

総合企画水道常任委員会

問 県内水道の統合・広域化について、リーディングケースの九十九里・南房総地域の関係市町村等からの要望を踏まえた修正案の内容はどうか。

答 本年三月に提示した修正案の内容は、統合の効果を地域全体で享受するため、用水供給事業体の統合に加え、末端給水事業体の統合・広域化を進めていくものである。

なお、市町村等からは、意見や要望も出ていることから、十分理解が得られるよう誠心誠意説明していきたい。

健康福祉常任委員会

問 今回の千葉がんセンターにおける腹腔鏡下手術での死亡事例をどのように受け止めているのか。

答 病院局としては、がんセンターにおいて、患者を救うべく、一所懸命努力した上でのごとと認識しているものの、結果的に手術後短期間で患者が亡くなる事例が続いたという事実を重く受け止めている。

第三者検証委員会、そうした結果となった原因や問題等について検証し、患者や県民が納得する情報を提供し、県民に信頼される病院経営を行いたい。

環境生活警察常任委員会

問 ヤードの適正化を図るための条例の制定については、現在、検察庁と協議中とのことだが、その状況はどうか。

答 ヤードの適正化を図るための条例の制定については、本年四月一日に千葉地方検察庁に協議文書を提出した。

全国初の条例制定となることなどから、現在、検察庁において慎重に検討されており、資料提供するなどして協議を進めている。

商工労働企業常任委員会

問 企業OB人材の活用について、中小企業庁が本年度から「地域中小企業のシニア人材確保・定着支援事業」を行っているが、これは県が想定している企業OB人材バンクと、ほぼ同じような事業となる可能性があるが、県の見解はどうか。

答 県の企業OB、シニア人材を活用した中小企業支援では、実務

を通じノウハウ等の伝授を行い、創業希望者の開業時における課題や経営の円滑化に資する仕組みづくりを検討している。

さらに、国の支援事業や他県の取り組み、マネジメントメニュー制度といった他の制度も参考にし、より効果的に利用しやすい制度を目指していきたい。

農林水産常任委員会

問 大雪による農業被害への対応について、現在までの復旧状況はどうか。

また、今後、県として、早期復旧に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答 復旧事業の要望調査結果では、ハウスなど、約二千五百棟の要望があるが、このうち六月十三日現在で、六百五十三棟の復旧が完了している。

県では、県内の主な資材会社に對して、ビニールやパイプ等の円滑な供給や速やかな建設を働きかけるとともに、自力施工が可能

簡易な施設の建設を支援するDVDの活用や実演会の開催などにより、市町村や関係団体と連携して早期に復旧できるように取り組んでいきたい。

県土整備常任委員会

問 北千葉道路が事業化に向けて進む中で、鎌ヶ谷市内の渋滞を緩和・解消するため整備している国道四六四号栗野バイパスの、今後の進め方はどうか。

答 栗野バイパスについては、将来的には北千葉道路の一部として機能するような形で、先行的に整備を進めているところであり、今年度も用地取得を進める。

文教常任委員会

問 車椅子バスケットボールの試合で、県の総合スポーツセンター体育館を利用することは可能か。

答 今後、試合のデモンストレーションを行い、最終的な判断をするが、利用が可能になると考えている。

平成26年9月定例県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

月 日	議事・委員会予定	開議予定時間
9月18日(木)	開会日 TV	午前10時～
25日(木)	質疑並びに一般質問 TV	//
26日(金)	// TV	//
29日(月)	// TV (午前のみ)	//
30日(火)	//	//
10月1日(水)	//	//
2日(木)	//	//
6日(月)	常任委員会(総務防災・総合企画水道)	//
7日(火)	// (健康福祉・環境生活警察)	//
8日(水)	// (商工労働企業・農林水産)	//
9日(木)	// (県土整備・文教)	//
15日(水)	閉会日	午後1時～

*本素案はおおよその日程であり、開会日前の議会運営委員会にて協議し最終決定します。
TV …「チバテレビ」での生放送があります。ぜひご覧ください。

常任委員会委員									
委員会名	総務防災	総合企画水道	健康福祉	環境生活警察	商工労働企業	農林水産	県土整備	文教	
現員/定数	12 / 12	10 / 12	12 / 12	11 / 12	11 / 12	9 / 11	12 / 12	11 / 12	
委員長	関 政幸 (自民党)	中沢 裕隆 (自民党)	木村 哲也 (自民党)	武田 正光 (自民党)	坂下しげき (自民党)	實川 隆 (自民党)	小池 正昭 (自民党)	斉藤 守 (自民党)	
副委員長	秋山 光章 (自民党)	江野澤吉克 (自民党)	内田 悦嗣 (自民党)	大松 重和 (自民党)	亀田 郁夫 (自民党)	鶴岡 宏祥 (自民党)	山本 義一 (自民党)	今井 勝 (自民党)	
委員	自民党	遠藤 澄夫 佐藤 正己 木名瀬捷司 石毛 之 瀧田 敏幸	伊藤 和男 本間 進 阿井 伸也 鈴木 衛 松下 浩明	浜田 穂積 川名 寛章 伊藤 勲 石橋 清孝 佐野 彰	河上 茂 山口 登 山中 操 信田 光保	阿部 絃一 田中 宗隆 伊藤 昌弘 林 幹人	酒井 茂英 穴倉 登 小高 伸太 木下 敬二	本清 秀雄 宇野 裕 皆川 輝夫 鈴木 昌俊 中台 良男	岡村 泰明 吉本 充 西田三十五 白井 正一
	民主党	田中 信行 横堀喜一郎	天野 行雄 矢崎堅太郎	竹内 圭司 磯部 裕和	河野 俊紀	中田 学	堀江 はつ	高橋 浩 石井 敏雄	石井 宏子 網中 肇
	公明党	塚定 良治		赤間 正明	藤井 弘之	横山 秀明	阿部 俊昭	石川 信一	秋林 貴史
	共産党	小松 実		丸山 慎一				加藤 英雄	岡田 幸子
	市社無		小宮 清子	入江 晶子	ふじしろ政夫	山本 友子			
	みんな					松戸 隆政		水野 文也	川井 友則
	県民声	ブリティ長嶋			佐藤 浩				
	一人会派				岩井 泰憲 (いんば)	湯浅 和子 (共)	大川 忠夫 (生)		

議会において同意・選出された委員・議員	
監査委員	阿井 伸也 (自民党) 堀江 はつ (民主党)
君津広域水道企業団議会議員	吉本 充 (自民党)

議会運営委員会委員		
現員/定数	16 / 16	
委員長	佐藤 正己 (自民党)	
副委員長	白井 正一 (自民党)	
委員	皆川 輝夫 石毛 之 鈴木 幹人 中沢 裕隆	鈴木 昌俊 木下 敏幸 瀧田 哲也 (自民党)
	田中 信行 石井 宏子	天野 行雄 (民主党)
	秋林 貴史	石川 信一 (公明党)
	丸山 慎一 (共産党)	
委員外員	ふじしろ政夫 (市社無)	
	川井 友則 (みんな)	
	佐藤 浩 (県民声)	
	大川 忠夫 (生活)	
	岩井 泰憲 (いんば)	

(平成26年7月4日現在)

ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

六月十八日(水)



共産党 丸山 慎一 議員 (船橋市)

知事の政治姿勢(集团的自衛権の行使) 介護保険・医療 若者の雇用対策 市街地の水害対策



みんなの党 水野 文也 議員 (市川市)

障がい者政策 県立高校の舞台芸術科設置 ハラル 市川市内のインフラ整備



自民党 宍倉 登 議員 (千葉市花見川区)

渋滞対策 京成千葉線 農産物の流通 県有施設の老朽化対策

六月十九日(木)



自民党 内田 悦嗣 議員 (浦安市)

企業庁事業 医療問題 児童虐待 護岸整備



公明党 赤間 正明 議員 (市川市)

ドクターヘリ・ラピッドカー サイクリングによる千葉県の魅力発信 市川市の航空機騒音問題 市川市の大雨対策



自民党 江野澤 吉克 議員 (袖ヶ浦市)

有害鳥獣問題 袖ヶ浦椎の森工業団地 二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック 河川の堆積土対策



民主党 高橋 浩 議員 (木更津市)

多面的機能支払交付金 チーバくんを活用した観光振興 アクアライン及び圏央道を活用した経済活性化 消防団員の待遇改善

六月二十日(金)



自民党 秋山 光章 議員 (館山市)

有害鳥獣対策 公共交通のあり方 地方自治法施行六十周年記念貨幣 県立文化会館の老朽化対策



自民党 中沢 裕隆 議員 (柏市)

柏市における警察力の強化 手賀沼の浄化対策と活用



民主党 矢崎 堅太郎 議員 (浦安市)

つくばエクスプレスの東京駅延伸 教育行政 京葉線りんかい線相互乗り入れ 浦安海岸日の出地先の護岸 六価クロム問題 液状化対策



自民党 阿部 紘一 議員 (千葉市稲毛区)

子ども・子育て支援新制度への対応 看護師確保対策 医師確保対策 中小企業対策



市民ネット・社民・無所属 入江 晶子 議員 (佐倉市)

原発事故子ども・被災者支援法 医療・介護 児童福祉 水需要予測の見直し

六月二十三日(月)



自民党 瀧田 敏幸 議員 (印西市)

北総線 千葉ニュータウン事業 大雪による農業被害への対応 消防団の教育・訓練



自民党 小池 正昭 議員 (成田市)

成田国際空港 国家戦略特区 福祉人材 農業問題



民主党 石井 敏雄 議員 (八千代市)

在宅医療・介護政策 アンテナショップ 大切な子ども会・老人クラブ支援 学校家庭地域連携の「睦学友会」 若手女性農業者(フレッシュミズ)育成支援 「公民館が危機」県は国へ要望を



自民党 松下 浩明 議員 (山武市)

津波防災対策及び地籍調査の促進 教育行政



自民党 坂下 しげき 議員 (市川市)

財源の確保 入札制度の見直し等予算の適正執行 命を守り・命を育む、医療・子育て、障がい者、高齢者の福祉政策 生活環境の改善・充実



自民党 武田 正光 議員 (流山市)

(仮称)三郷流山橋(新流山橋)

流山運動公園周辺地区の土地整理事業 国際青果市場に関する提言 放射線による子どもの健康への影響



自民党 阿井 伸也 議員 (大網白里市)

土曜日の教育活動 新科目「公共」 県立高等学校再編と生徒の進路 所在不明児童・生徒への対応と 家庭訪問



チーバくん

6月定例県議会 知事あいさつ

圏央道の整備促進

圏央道東金・木更津間が開通してから1年余りが経過しました。この区間の開通により、昨年夏の九十九里地域の観光客数が、前年同期と比べ、主な観光施設で15.5%、主な宿泊施設で11.0%、それぞれ増加するなど震災等の影響により落ち込んでいた県内観光の回復に弾みがつきました。

さらに、生産能力増強に向けた製造工場の拡張、新たな企業立地の決定、救急搬送における所要時間の短縮、大型アウトレットモールの拡張オープンなど、その効果が着実に表れはじめています。

また、本年4月には、茨城県稲敷から神崎までの10.6キロメートルが開通し、神崎・大栄間の今年度内の開通が予定されています。

これらの開通により、本県と北関東や東北地方が直接つながる新たな広域ネットワークが形成され、成田空港の利便性が大幅に向上するとともに、県内の観光振興や企業立地、農水産物の販路拡大など、さらなる効果が期待されます。

残る大栄・横芝間についても、昨年度から用地取得に着手し、事業の進展が図られているところです。

県としても、引き続き、圏央道の日も早い全線開通に向けて、全力で取り組んでまいります。

ちばアクアラインマラソン

2回目となる今回の大会には、フルマラソン、ハーフマラソンをあわせて、1万7千人の定員に対して、県内外から4万4千人を超える応募があり、特に、今回新設したハーフマラソンの応募倍率は約5倍と大変な人気となりました。

大会当日は、コース沿道での演奏やダンスパフォーマンスによる熱い応援、県内各所から集まったグルメやお土産など千葉の魅力が詰まった物産展の開催など、参加するランナーやご家族、応援の皆様が一日お楽しみいただける大会に作り上げるとともに、海の上を走れる本大会を通じて、千葉の魅力とおもてなしの心を全国に強く発信してまいります。

豚流行性下痢(PED)

今年3月、本県において30年ぶりに豚流行性下痢が発生し、6月10日現在、100件の発生が確認されています。

県では、これまで、発症豚の自粛の要請を行うとともに、豚舎等の消毒の徹底、消毒ポイントの設置、感染経路を特定するための調査など、周辺自治体や関係団体等と密接な連携を図りながら、防疫対策に取り組み、感染の拡大防止に努めてまいりました。

また、先月中旬からは、県内養豚農家からの要望に応え、感染の予防に効果的なワクチンの配付を開始しました。



この結果、まだ新規発生は見られるものの、沈静化した農場も31件と、増加してきたところです。

さらに、防疫対策の長期化に伴う農家の負担の軽減に向けて、全国知事会を通じ、国に対して、セーフティネット資金の貸付限度額の引き上げなど、農家の経営安定対策の充実を要請しています。

今後県内養豚場の状況を注視するとともに、引き続き防疫対策に万全を期してまいります。

千葉県がんセンター

がんセンターにおいて、腹腔鏡を使った手術を受けた患者さんが術後に短期間で亡くなる事例が続きました。

亡くなられた患者さんに対して、改めてご冥福をお祈りいたします。

今回の事例については、有識者からなる第三者検証委員会で、客観的、専門的な見地から、原因・問題点などについてしっかりと調査・検証をしてまいります。

東京オリンピック・パラリンピック

5月27日、私が本部長を務める「東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部」から、基本方針の素案を公表したところです。

この素案では、本県の一層の発展に向け、大会の開催効果を最大限に取り込み、次世代にしっかりと引き継ぐことが出来るよう、「オール千葉」の体制で取り組みを推進していくための方向性を示しています。

今後、県議会議員の方々や、県民の皆様からご意見をいただくとともに、4月に設置した基本方針策定協議会の委員や市町村からの意見などを踏まえ、7月を目途に、基本方針を策定、公表してまいります。

東京オリンピック・パラリンピックの開催は、千葉の魅力を全世界に発信し知名度を上げるとともに、持続的な成長のための基盤を築く千載一遇のチャンスです。今後とも、県議会の皆様のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

そのほか、条例の一部改正等、議案の概要説明がありました。

千葉県議会 インターネット中継

パソコンに加え、スマートフォン・タブレット端末での視聴が可能となりました。録画中継については、過去3年分がご覧いただけます。

http://www.gikai.pref.chiba.lg.jp/

または 千葉県議会中継 で 検索

